

令和4年9月

公益財団法人熊本県総合保健センターの  
経営状況を説明する書類

熊 本 県

## 目次

令和3年度事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

令和3年度収支決算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

令和4年度事業計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

令和4年度収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

# 令和3年度事業報告書

## 1 総括

保健事業実績については、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、昨年度、受診数は大幅減となったが、令和3年度は、国による感染拡大防止措置等もあり昨年度より受診数は増加した。内容として、地域保健は225,074人(昨年度比104%)、職域保健は96,464人(昨年度比100%)、学校保健19,189人(昨年度比96%)となり、合計は340,727人(昨年度比102%)であった。

地域保健においては、新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行いながら健診を進め、全体実績数は昨年度より微増となった。しかし、巡回健診においては引き続き、受診者の健診控えがみられ、感染拡大前の令和元年度と比較して受診数は落ち込んでいる(R1比89%)。

職域保健では巡回・施設健診ともに新型コロナウイルス感染症の大きな影響は見られなかった。

特定保健指導については、巡回健診における対面の面談控えがあったものの、施設健診において、健診当日の保健指導を強化することで実績を大きく増やした(昨年度比163%)。

これらのことから、「熊本県健康増進計画(第4次くまもと21ヘルスプラン)」、「第3次熊本県がん対策推進計画」の趣旨、計画及び目標に基づき、生活習慣病に係る特定健康診査や、保健指導、がんの二次予防である各種がん検診を担う健診機関として、コロナ禍でも受診しやすい健診体制を提供し、がん等の早期発見など県民の健康維持に寄与することができたと考える。

## 2 令和3年度基本戦略及び事業戦略の取り組みについて

### (1) 基本戦略について

総務部において、経営基盤確立のため、①生産性向上、②人材力強化、③組織風土改革、④コンプライアンスの4つを戦略に取り組んでいる。その中で令和3年度は、施設健診の受付業務を外部委託することにより業務の効率化を図った。

なお、「働き方改革」の一つとして多様な働き方を具現化する時差出勤制度を導入するとともに、再任用職員が週4日勤務を選択できる短時間勤務制度を新設した。また、業務効率化のために年末調整ソフトを導入したが、今後職員のデータ入力等の慣熟に伴いさらなる効率化が見込まれる。

さらに、人材育成のひとつとして、新規採用職員に対する入職前研修の充実を行った。

最後に、健康経営については、今年度も引き続き、施設内外において普及啓発を行った。

### (2) 事業戦略について

#### ア 巡回健診部

巡回健診においては、まず、準備段階からコロナ感染拡大防止対策をしっかりと行い、健診を介した感染が起きないように万全の体制確保に努めた。

健診計画の平準化に向けては、各自治体、事業場との調整を行い、従来の複合健診だけでなく、単独健診を実施する等、調整を行った。

また、子宮頸がん検診の液状化細胞診(LBC)導入、遠隔読影拡大、及び健

診データ収集システム（PDA）構築に向け、県内健診機関の動向把握や取扱業者等からの情報収集を行ない課題整理に努めた。併せて、令和4年2月から巡回管理課及び巡回健診課が統合され巡回健診室となったことから、職員が状況に応じて複数の業務に対応できるよう、職種を超えたスタッフ間の業務共有に向けた業務の整理を実施した。

最後に、職域健診においては、近年、比較的安価で健診を実施している民間企業が増加している影響で、検診数が減少する傾向にあるため、当センターの強みである、県民の健康診断・検診及び保健指導等や健康づくりのための普及啓発、県からの受託事業等を担ってきた実績を生かしながら、健診の質と採算の確保という課題の解消に取り組んでいく。

#### イ 施設健診部

施設健診においては、午前の健診に受診者が集中することで、待ち時間の長さが課題となっていることから、午後の健診を増やすため、協会けんぽ一般健診を週に1日午後から実施できる体制を整えた。（令和3年度 毎金曜日10名限定）

また、特定健診やがん検診については、昨年度に引き続きコロナ禍での受診控えが想定されたこともあり、熊本市住民健診未受診者に対し受診勧奨ハガキを送付することで受診数が増加した。

また、特定保健指導については、9月から協会けんぽ一般健診（40歳以上）における運用を見直し、保健指導を健診当日に実施することで指導強化を図った。このことは、令和3年度に更新した新健診システムの機能向上も寄与している。

さらに、ウェブ予約を企画健診（母の日健診）限定として実施し、併せて、熊本市住民健診のウェブ予約についても検討を始めた。

最後に、令和3年10月より施設健診総合受付業務を外部業務委託とし、業務効率を図った。

#### ウ 健康管理部

特定保健指導については、地域健診では、健診結果説明会は12市町村中10市町村が中止となった結果、793名（前年比103%）と伸び悩み、前年と同程度等の実施であった。

しかし、職域健診では、1,826名（前年比218%）を実施し、特に職域健診後の特定保健指導では、施設健診部の協力を得て、検診当日に特定保健指導を実施する体制を構築することで、施設健診分として1,608名（前年比279%）の実施、巡回健診分については、新規32事業場に介入し182名を実施することができた。併せて、ICTを活用した遠隔面談やメールによる支援等を充実させ、業務の効率化を図り、指導強化を図った。

また、産業保健活動の推進については、労働安全衛生法に基づく健康管理に加え、健康経営の推進や、個・集団・組織の実情に応じた産業保健活動を行い、オンラインによる衛生委員会への参加や個別面談、特定保健指導を行った。

併せて、精密検査受診率向上については、昨年度、未受診者の回答にコロナ禍を理由にする者が複数あったため、コロナ禍でも精密検査は重要であることを伝えるチラシを作成し、受診勧奨を強化した。

さらに、令和2年8月に設立された「人生100年くまもとコンソーシアム」については、昨年度に引き続き熊本県から事務局を受託した。その中で、事務局と

して事業の企画・立案を行い、課題疾病や生活習慣等の関連における情報収集やデータ収集を行い、熊本県の共通的な健康課題の洗い出しを行った。

また、医療費や患者数の全国との格差縮小および厚生労働省の健康寿命延伸プランに基づいた長期目標を定め、それに基づく各課題疾病の重点課題ごとの評価指標の枠組みを作成した。加えて、市町村への専門職の人材派遣体制構築のため、保健事業に活用できる専門職の人材派遣情報一覧を整理した。

最後に、新健診システムの本格稼働に際して、システムの不具合や設定の不備、スタッフの操作習熟不足などにより支障をきたすことがあったものの、その後、改善が図られてきている。

今後、受診者等の要望の変化をとらえつつ、運用のさらなる見直しや業務の効率化に取り組むことで、より質の高い健康診断・検診、保健指導、普及啓発等の事業を行い、公衆衛生の重要な課題である生活習慣病予防やがん予防等、県民の健康向上に寄与する役割を果たせるよう努める。

### 3 保健事業実績

当センターが実施する保健事業は、「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」の3つに分けられ、令和3年度実績数は、以下のとおりである。

#### (1) 地域保健

##### ア 巡回健診

(単位:人)

健(検)診項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
特定健康診査	24,060	21,929	△2,131	20,266	1,663	108%
ふるさと総合健診	9,159	8,293	△866	6,880	1,413	121%
胃がん検診	15,630	14,137	△1,493	13,976	161	101%
子宮頸がん検診	14,540	13,088	△1,452	12,995	93	101%
乳がん検診	20,778	19,094	△1,684	18,469	625	103%
肺がん検診	37,435	31,470	△5,965	32,319	△849	97%
大腸がん検診	22,260	19,943	△2,317	19,383	560	103%
結核検診	43,900	37,714	△6,186	38,196	△482	99%
骨粗鬆症検診	7,490	6,892	△598	5,901	991	117%
腹部超音波検診	33,385	29,215	△4,170	26,904	2,311	109%
前立腺がん検診	8,040	5,741	△2,299	6,977	△1,236	82%
肝炎ウイルス検査	1,414	1,308	△106	1,223	85	107%
小計	238,091	208,824	△29,267	203,489	5,335	103%

達成率 88%

##### イ 施設健診

(単位:人)

健(検)診項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
特定健康診査	2,030	2,023	△7	1,809	214	112%
日帰りドック等	965	851	△114	824	27	103%
胃がん検診	1,560	1,476	△84	1,304	172	113%
子宮頸がん検診	1,850	2,005	155	1,721	284	117%
乳がん検診	2,366	2,532	166	2,235	297	113%
肺がん検診	2,300	2,432	132	2,116	316	115%
大腸がん検診	1,990	2,254	264	1,690	564	133%
結核検診	1,650	2,406	756	2,052	354	117%
骨粗鬆症検診	6	58	52	18	40	322%
前立腺がん検診	111	207	96	91	116	227%
肝炎ウイルス検査	21	6	△15	22	△16	27%
小計	14,849	16,250	1,401	13,882	2,368	117%

達成率 109%

(単位：人)

地域保健	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	252,940	225,074	△27,866	217,371	7,703	104%

達成率 89%

(2) 職域保健  
ア 巡回健診

(単位：人)

健(検)診項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
定期Aコース	4,530	2,966	△1,564	4,338	△1,372	68%
定期Bコース	14,310	17,236	2,926	14,122	3,114	122%
生活習慣病予防コース	2,040	1,657	△383	2,138	△481	78%
協会健保(一般)	4,235	4,422	187	4,644	△222	95%
特殊健診	8,355	13,648	5,293	8,035	5,613	170%
特定健康診査	1,827	1,340	△487	1,396	△56	96%
結核検診	6,265	1,496	△4,769	6,063	△4,567	25%
胃がん検診	865	431	△434	769	△338	56%
子宮頸がん検診	420	425	5	344	81	124%
乳がん検診	350	389	39	400	△11	97%
大腸がん検診	3,770	3,654	△116	3,911	△257	93%
腹部超音波検診	1,450	1,090	△360	1,555	△465	70%
ストレスチェック	6,140	5,988	△152	5,713	275	105%
小計	54,557	54,742	185	53,428	1,314	102%

達成率 100%

イ 施設健診

(単位：人)

健（検）診項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
定期Aコース	707	241	△466	506	△265	48%
定期Bコース	7,370	9,782	2,412	7,436	2,346	132%
生活習慣病予防コース	3,280	2,236	△1,044	3,526	△1,290	63%
協会健保（一般）	9,840	9,973	133	9,320	653	107%
協会健保（ドック）	1,700	2,042	342	1,773	269	115%
各種人間ドック	3,839	3,435	△404	3,855	△420	89%
特殊健診	1,596	2,523	927	1,560	963	162%
特定健康診査	930	863	△67	789	74	109%
胃がん検診	800	281	△519	721	△440	39%
子宮頸がん検診	4,490	3,967	△523	2,597	1,370	153%
乳がん検診	5,297	4,526	△771	3,948	578	115%
大腸がん検診	830	509	△321	698	△189	73%
腹部超音波検診	1,470	1,312	△158	1,423	△111	92%
ストレスチェック	3,110	32	△3,078	4,440	△4,408	1%
小計	45,259	41,722	△3,537	42,592	△870	98%

達成率 92%

(単位：人)

職域保健	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	99,816	96,464	△3,352	96,020	444	100%

達成率 97%

(3) 学校保健

ア 教職員

(単位：人)

健（検）診項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
結核検診	5,670	6,484	814	6,527	△43	99%
結核検診（精密）	0	0	0	37	△37	0%
胃がん検診	3,260	2,512	△748	2,818	△306	89%
小計	8,930	8,996	66	9,382	△386	96%

達成率 101%



イ 学生

(単位：人)

健(検)診項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
結核検診	10,800	10,082	△718	10,563	△481	95%
結核検診(精密)	0	0	0	7	△7	0%
ツベルクリン反応・ BCG	0	0	0	0	0	0%
尿・心電図・貧血・ 診察	3,000	111	△2,889	101	10	110%
小計	13,800	10,193	△3,607	10,671	△478	96%

達成率 74%

(単位：人)

学校保健	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	22,730	19,189	△3,541	20,053	△864	96%

達成率 84%

～ (1) 地域保健、(2) 職域保健、(3) 学校保健 実績合計 ～

(単位：人)

巡回健(検)診	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	315,378	282,755	△32,623	276,970	5,785	102%

達成率 90%

(単位：人)

施設健(検)診	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
合計	60,108	57,972	△2,136	56,474	1,498	103%

達成率 96%

(単位：人)

総合計	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
	375,486	340,727	△34,759	333,444	7,283	102%

達成率 91%

(4) 特定保健指導

特定保健指導は、センターが実施する健康診断の受診者に対して行う保健事業である。健診受診後の生活習慣改善につなげるための重要な事業であり、保健師、管理栄養士が、センター施設内及び各地域へ出向き実施する。

[地域 巡回]

(単位：人)

特定保健指導項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	692	581	△109	507	74	115%
積極的支援	158	153	△7	123	30	124%
合計	850	734	△116	630	104	117%

[地域 施設]

(単位：人)

特定保健指導項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	59	46	△14	109	△63	42%
積極的支援	14	13	△2	30	△17	43%
合計	73	59	△16	139	△80	42%

[職域 巡回]

(単位：人)

特定保健指導項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	79	68	△12	80	△12	85%
積極的支援	185	150	△40	181	△31	83%
合計	264	218	△52	261	△43	84%

[職域 施設]

(単位：人)

特定保健指導項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	322	630	310	246	384	256%
積極的支援	614	978	358	330	648	296%
合計	936	1,608	668	576	1,032	279%

～ 特定保健指導 実績合計 ～

(単位：人)

特定保健指導項目	令和3年度 計画 A	令和3年度 実績 B	計画比 (B-A)	令和2年度 実績 C	実績比 (B-C)	増減率 B/C
動機付け支援	1,152	1,325	175	942	383	141%
積極的支援	971	1,294	309	664	630	195%
合計	2,123	2,619	484	1,606	1,013	163%

達成率 123%

(5) 産業保健活動

産業医を受託している41事業場のうち17事業場において、令和3年4月から産業保健活動を専門とする機関に業務移管した。また、当センターと産業医契約を継続した18事業場においても、労働安全衛生規則に沿った産業医活動のプランへ移行することを目標に、法令遵守の活動の提案・実施、プランの見直しの推進を行った。

(6) 精度管理

がん検診における精度管理の指標のひとつとして、検診後の精密検査結果を把握し、その集計から発見されるがんの数等を全国レベルと比較している。また、発見されたがんについては、「発見がん個票」を作成し、がんのステージや組織、分類等について追跡調査を行い、関係市町村と連携し受診者の事後管理に努めている。

なお、日本対がん協会へ報告を行った令和元年度におけるがん検診の実績は下表のとおりである。

また、熊本県からの受託事業として実施している「がん登録事業」は県内の医療機関の協力により、全国がん登録に係るデータ21,035件、地域がん登録に係るデータ19件を受理し国に設置されたデータベースへの登録を行うとともに、令和元年度に登録されたデータについて、病院別の遡り調査を474件行った。

さらに、各医療機関から提供されたデータを対象に、がんに係る調査研究目的のため申請があった6医療機関に9,585件の予後情報の提供を行った。

※1 各項目の上段にセンター実績、下段に全国実績を記載（2019年度）

※2 全国実績については「2021年度版がん検診年次報告書」より記載

※3 胃がん検診の発見がん数には、内視鏡を含む

※4 子宮頸がん検診の発見がんは浸潤がんと腺がんの合計

		発見がん数 (人)	要精検率 (%)	精検受診率 (%)	がん発見率 (%)
肺がん検診	センター実績	13	0.23	86.36	0.02
	全国実績	1,433	2.12	77.62	0.05
胃がん検診	センター実績	23	2.99	71.00	0.05
	全国実績	2,019	6.08	75.39	0.11
大腸がん検診	センター実績	62	6.82	65.77	0.11
	全国実績	4,065	5.96	67.01	0.16
子宮頸がん検診	センター実績	8	2.99	83.03	0.02
	全国実績	171	1.51	80.85	0.01
乳がん検診	センター実績	88	5.00	87.66	0.27
	全国実績	3,179	4.35	90.32	0.26
総 数	センター実績	194			
	全国実績	10,867			

がん検診のプロセス指標（許容値）

指 標	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
要精検率	3.0%以下	11.0%以下	7.0%以下	1.4%以下	11.0%以下
精検受診率	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	80%以上
がん発見率	0.03%以上	0.11%以上	0.13%以上	0.05%以上	0.23%以上

4 普及啓発活動

法人独自の公益目的事業のための普及啓発活動はもとより、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部としての普及啓発を行っている。

今年度も新型コロナウイルス感染症拡大のため、参加型の講演会や地域イベントが全て中止となり、オンライン等による普及啓発が主となった。

(1) 自主事業（健康講話等）

産業医受託事業場や健診を実施している事業場において、健康課題に合わせた生活習慣病予防等の講話を実施した。また、法律の変化に沿ったハラスメントに関する講話等を実施し、健康職場を構築するための活動を推進した。

さらに、令和3年度は、新規で保険者協議会や熊本県から講師派遣依頼があり、時間栄養学についての講話を行った。

なお、実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで行うなどの対策を行った。

区分	内容	回数
生活習慣病予防	時間栄養学でベストコンディション 健診結果と生活習慣病予防 免疫力アップの方法 アルコール・喫煙の影響 ボディメイクチャレンジ GoodLife 睡眠と食 等	44回
職場環境関連	ハラスメントセミナー 健康経営でいきいき企業 長時間労働者への対応・対策 等	5回
メンタルヘルス関連	ストレスチェック結果分析報告 ストレスチェックの意義 ラインケアとセルフケア 等	3回
その他	熱中症 食中毒 新型コロナウイルス対策 インフルエンザ対策 等	6回
	合計	58回

## (2) 支部事業

### ア 複十字シール運動

例年、複十字シール運動（8月1日～12月31日）開始に合わせ、熊本県健康を守る婦人の会役員、当センターマスコットキャラクター「そうほくん」とともに、県知事を表敬訪問し、結核の現状及び複十字シール運動の趣旨説明や運動への協力を依頼している。しかし、昨年度と引き続き新型コロナウイルス症の感染拡大により中止となった。

なお、今年度の募金総額は、コロナ禍においても健康を守る婦人の会の協力により、4,832,096円であった。

### イ 結核予防・がん征圧街頭キャンペーン

全国一斉結核予防週間（9月24日～9月30日）及びがん征圧月間（9月）に係る行事として、県民への結核・がんに対する正しい知識の普及啓発のため、熊本県健康を守る婦人の会とともに、複十字シール運動募金及び普及啓発活動を例年行っているが、これらも新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。

### ウ リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2021 くまもと

がん患者支援・がん啓発 24時間ウォークチャリティーイベント「リレー・フォー・ライフ」も、新型コロナウイルス症の感染拡大により中止となった。

## (3) 協力事業

### ア ジャパン・マンモグラフィー・サンデー 【令和3年10月17日（日）】

子育て・介護・仕事など多忙な日々を過ごす女性のため、「10月の第3日曜日に全国どこでもマンモグラフィー検査が受診できる環境作り」を提唱する「ジャパン・マンモグラフィー・サンデー（JMSプログラム）」に賛同し、乳がん検診をはじめ、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診を当センター施設で実施した。なお、実施数は以下のとおりであった。

- ・乳がん検診・・・47名
- ・肺がん検診・・・88名
- ・胃がん検診・・・66名
- ・大腸がん検診・・・85名
- ・子宮がん検診・・・44名

計 延べ人数 330名 実人数 133名（項目重複あり）

### イ テレビ放映による普及啓発活動

- ・テレビくまもと「てれくま医療情報室」（熊本県医師会へ協賛）

令和3年9月1日（水）「がん征圧月間」 江川 尚批呂 医師

令和3年9月22日（水）「結核予防週間」 迫田 芳生 医師

令和4年1月26日（水）「特定健診」 上田 城久朗 医師

- ・テレビくまもと「くらしの窓」（熊本県医師会へ協賛）

令和4年1月8日（土）「人生100年くまもとコンソーシアム」

迫田 芳生 医師

## 5 健康経営「SOUHO革命」

国が推奨する「健康経営」について、センター職員の自己健康管理能力を高め、心身の健康を向上させ、センター経営の発展につなげることを目的に「SOUHO革命」と称し、①栄養、②運動、③禁煙、④睡眠の4つの柱を置いたプログラムを策定した。

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて、スポーツ大会等の大人数が集まるプログラムは中止したが、昨年度から引き続き保健師・管理栄養士・運動指導士のサポートにより、「栄養」と「運動」の面から体調・体重管理を行う「ボディメイク！チャレンジ☆」や歩数アップ大会の実施、「睡眠」の面からリラックスセミナーを実施した。更に、今年度は新たに「栄養」の面の強化のため、置き型社食のトライアルを実施した。

また、今年度も全国健康保険協会（協会けんぽ）熊本県支部の呼びかけで、従業員の健康増進に取り組む企業の連携を目的として設立された「くまもと健康企業会」に、幹事企業として定例会等に参加した。

さらに、経済産業省の健康経営優良法人認定制度（大規模法人部門）において上位500社に与えられる「健康経営優良法人2021（ホワイト500）」の認定を受けた。

## 6 学会発表等

### (1) 第 111 回 日本消化器内視鏡学会九州支部例会

令和 3 年 6 月 11 日 (金) ~12 日 (土)

福岡市・オンライン併用開催

「熊本市胃がん検診における内視鏡検査の当センターでの検討」

医師 上田 城久朗

当センターでは、対策型及び任意型検診の一環として年間 6,000 件前後の上部消化管内視鏡検査を施行している。2019 年度から熊本市胃がん検診における胃内視鏡検査が実施されるようになったが、自施設でも胃がん検診の胃内視鏡検査実施機関として年間 100 件前後の上部消化管内視鏡検査を施行した。2019 年 4 月から 2021 年 1 月までの間に施行した熊本市胃がん検診における当センターでの内視鏡検査では、胃がんの症例は認められなかったが、食道がんを 3 例認めた。2021 年 3 月末までの熊本市胃がん検診におけるデータを追加して報告する。

### (2) 第 50 回 日本消化器がん検診学会九州地方会

放射線研修委員会 シンポジウム

令和 3 年 9 月 18 日 (土)

オンライン開催

「当施設におけるコロナ対策について」

診療放射線技師 家入 美奈子

新型コロナウイルス感染症の影響で、当センターの令和 2 年度施設健診総受診者数は 56,474 名で昨年度と比べて約 5%減少した。当センターでは感染拡大防止と事業継続を図るために基本方針を定めており、当方針をもとに感染対策や対応について報告する。

①職員の対応 健康管理を徹底する。②受診者への対応 検温を行い、発熱や風邪症状がある場合は健診を中止とする。③受付・待合室の対応 飛沫防止のためアクリル板を設置した。着座の間隔をあけ、椅子は消毒を行う。④更衣室 ロッカーは受診者同士が隣り合わないよう案内し、常時換気する。⑤内視鏡検査の対応 検査中は常時換気している。看護師はヘアキャップ・アイガードまたはメガネ・手袋一体型アームカバーを使用している。⑥胃 X 線検査の対応 受診者は検査中にマスクを着用する。撮影ごとに装置を消毒する。受診者へのマスク着用要請や入念に装置を消毒することで一人当たりの所要時間が増加し、健診終了時間が延長となった。

また、所要時間が増加することで他部署と比べて待合室が密になっていること、勤務時間の若干の延長などの問題点もある。

【まとめ】 今後も感染症対策が必要とされるため、他施設のアイデアなど参考にしながら、健診を継続していきたい。

## 7 その他

### (1) 熊本県集団検診機関連絡会

当センターを事務局として、県内 11 ヶ所の集団検診機関及び行政との連携協力を図ることを目的に、例年 2 回の定例会を開催している。今年度は令和 3 年 6 月 16 日（水）に熊本市において開催したが、2 月の定例会及び専門部会は新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。

### (2) 熊本県胃検診推進協議会

当センターを事務局として、胃集団検診機関並びに胃がん精密検査機関の精度向上と健診業務等の円滑な推進を目的に、研修会を開催した。

- ① 令和 3 年 10 月 1 日（金） 熊本市  
「胃がんの画像診断 ～逐年、経年発見胃癌症例を中心に～」  
国立大学法人 熊本大学病院 消化器内科 医員 園田隆賀 医師
- ② 令和 3 年 10 月 8 日（金） 熊本市  
「中・下咽頭癌の内視鏡診断」  
国立大学法人 熊本大学病院 画像診断・治療科 助教 伊牟田真功 医師
- ③ 令和 4 年 3 月 18 日（金） 熊本市  
「当センターにおける内視鏡検診の現状」  
公益財団法人 熊本県総合保健センター 副所長 村上晴彦 医師
- ④ 令和 4 年 3 月 19 日（土） 熊本市  
「胃内視鏡検診の現状—除菌後胃癌と未感染胃癌の特徴—」  
恩賜財団 済生会熊本病院予防医療センター センター長 満崎克彦 医師



行 事

ア 主 行 事

月	日	名 称	場 所
4	1	採用 辞令交付式	熊本市
5	19	令和元年度事業に係る事業及び会計監査	熊本市
6	3	第1回理事会	熊本市
	16	第1回熊本県集団検診機関連絡会	熊本市
	21	定時評議員会・臨時理事会	熊本市
7	8	日本対がん協会事務局長会議（オンライン）	宮崎県
	12-13	結核予防会理事長来所等（表敬訪問）	熊本市
8	26	職員採用試験（一次）（～9/1）（オンライン）	熊本市
9	8	日本対がん協会 がん征圧全国大会（オンライン）	宮崎県
	16・22	職員採用試験（二次）	熊本市
12	28	仕事納め式	熊本市
1	4	仕事始め式	熊本市
	7	安全祈願式	熊本市
2	1	定期人事異動 辞令交付式	熊本市
	10	第2回熊本県集団検診機関連絡会（書面）	熊本市
3	8	結核予防会 全国大会（オンライン）	東京都
	22	第2回理事会	熊本市
	25	熊本県総合保健センター永年勤続表彰	熊本市
	31	退職 辞令交付式	熊本市

イ 学会・研修会等

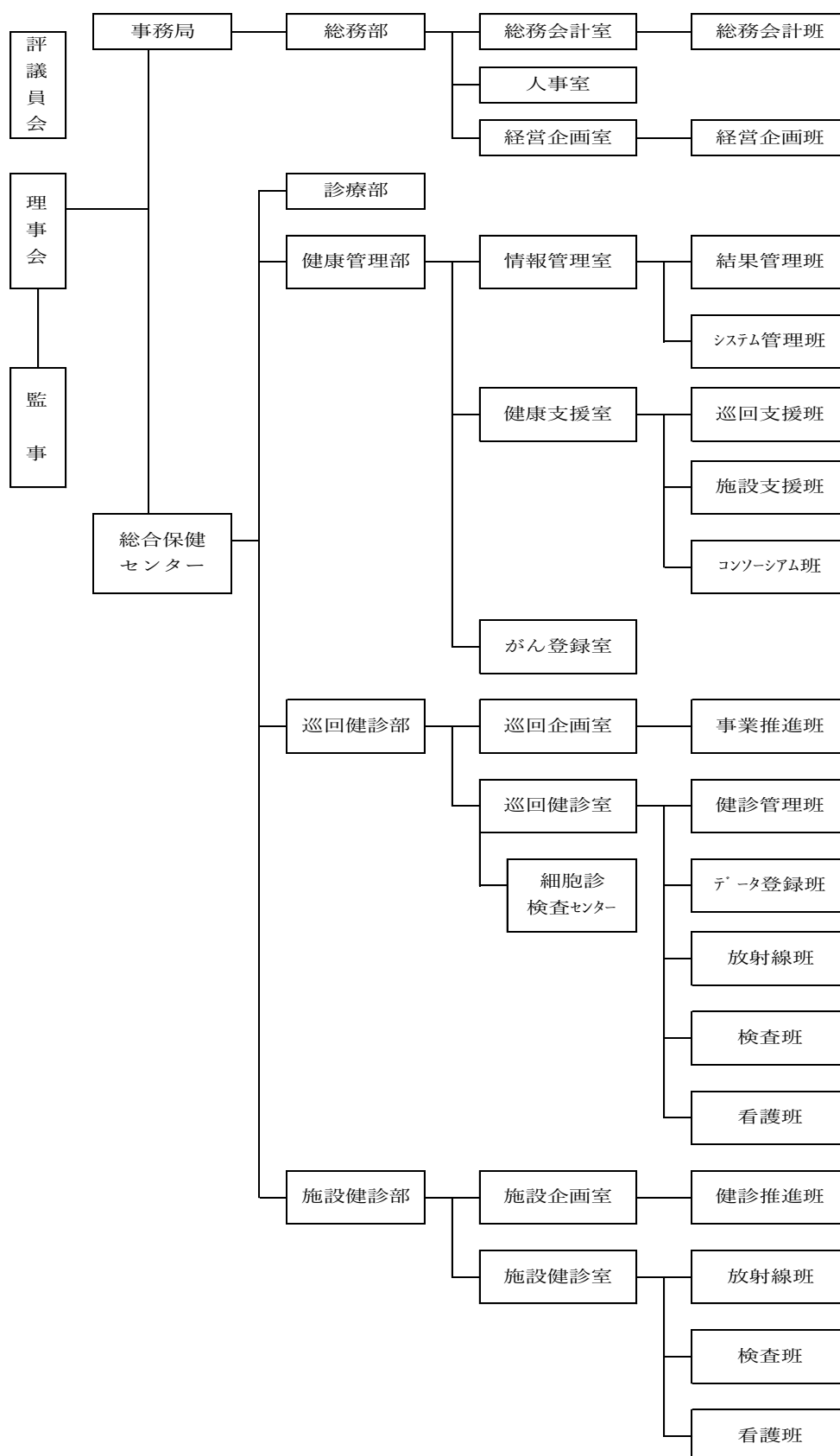
月	日	名称	場所
4	22	第73回日本産科婦人科学会学術講演会	WEB
	26	第67回熊本県環境審議会	熊本市
5	22	熊本県地域婦人科会大会	上天草市
	22	保健指導能力形成講座「katsukoの部屋」	WEB
	25	産業保健研修会「0525 特殊健康診断」	WEB
6	9	日本がん登録協議会第30回学術学会	WEB
	16	令和3年度第1回熊本県集団検診機関連絡会議	熊本市
	17	令和3年度第1回生活習慣病予防健診及び特定保健指導実施機関会議	WEB
	18	第62回日本臨床細胞学会総会(春季大会)	WEB
	19	令和3年度熊本県健康づくり実践講座	WEB
	22	令和3年度熊本県社会福祉事業団定時評議員会	熊本市
7	3	保健活動を考える自主的研究(滋賀県大津市)	WEB
	7	公益・一般法人会計セミナー「入門編」	鹿児島県
	7	令和3年度RC会議	WEB
	8	2021年度全国事務局長会議	WEB
	16	令和3年度第2回全国健康保険協会熊本支部評議会	WEB
	21	肝疾患コーディネーターおよび健診業務に係る技師による熊本大学病院肝疾患センターとの情報交換会	熊本市
	25	R3 全国企業学習会	WEB
	26	令和3年度熊本県がん検診従事者(期間)認定協議会乳がん部会	熊本市
	27	令和3年度熊本県環境審議会第一回温泉部会	熊本市
	28	令和3年度産業保健研修会「溶接ヒュームの法改正について」	WEB
	29	「くまもと健康企業」第4回定例会	熊本市
	30	令和3年度熊本県健康を守る婦人の会第1回評議員会	熊本市
8	9	保健活動を考える自主的研究(栄養士研修会)	WEB
	12	全衛連特殊健康診断 ONLINE 研修会	WEB
	18	安全運転管理者講習	合志市
	20	第81回細胞検査士教育セミナー	WEB
9	1	公益・一般法人会計セミナー「基礎編」	福岡市
	2	ペーパーレス年末調整解説セミナー	WEB
	10	(一財)熊本県社会保険協会 ライフセミナー	熊本市
	11	日本婦人科がん検診学会総会・学術講演会	WEB
	15	令和3年度第一回健康づくり推進協議会	WEB
	15	令和3年度熊本県肝炎対策協議会	熊本市
	17	令和3年度年金委員実務研修	熊本市

月	日	名称	場所
9	17	第 57 回日本医学放射線学会秋季大会	WEB
	18	第 48 回九州細胞診研修会	熊本市
	18	第 50 回日本消化器がん検診学会九州地方会放射線技師研修会	WEB
	18	第 50 回日本消化器がん検診学会九州地方会	WEB
	21	令和 3 年度特定保健指導担当者研修会	WEB
	24	くまもと健康企業会臨時会	熊本市
10	3	第 31 回九州地方学術集会・講習会	WEB
	11	令和 3 年度における労働衛生行政の動向について	WEB
	22	からだ健康づくり指導者のための実務向上研修会	福岡市
	25	肥後銀行ニューリーダー会総会及び講演会	WEB
	25	溶接ヒュームにかかる規則等の改正について	WEB
	27	知っておきたい依存症(アルコール・ギャンブル等)の知識	WEB
11	2	令和 3 年度熊本県がん検診従事者(機関)認定協議会乳がん検診従事者講習会	熊本市
	4	日本消化器関連学会週間	WEB
	6	保険活動を考える自主的研究会「全国研究会」	WEB
	8	熊本県社会福祉事業団令和 3 年度臨時評議委員会	熊本市
	8	熊本法人会令和 3 年分年末調整説明会	WEB
	11	公益法人協会会計セミナー実務編	福岡市
	14	第 29 回日本消化器関連学会週間	WEB
	18	令和 3 年度熊本県健康づくり県民会議	熊本市
	18	くまもと健康企業会第 5 回定例会	熊本市
	28	第 36 回超音波検査士認定試験	大阪府
29	令和 3 年度特定保健指導実施機関及び協会けんぽ熊本支部の保健師・管理栄養士合同研修会	WEB	
12	4	第 54 回細胞診検査士資格認定試験第二次試験	東京都
	10	第 44 回日本肝臓学会西部会及び 2021 年度後期教育講演会	岡山市
	14	LBC 装置の導入にむけて運用及び稼働、ワークフローの確認・見学	長崎県
	15	第 53 回健康文化研究懇談会	WEB
	21	第 80 回日本公衆衛生学会総会	WEB
	26	第 16 回乳房超音波技術更新講習会	愛知県
1	14	令和 3 年度第 4 回全国健康保険協会熊本支部評議員会	WEB
	14	令和 3 年度からだの健康づくり研修会	熊本市
	26	健康診断実務者の研修会(呼吸機能検査)	WEB
	27	健康診断実務者の研修会(血圧・心電図)	WEB

月	日	名称	場所
1	28	日本総合健診医学会第50回大会	宮城県
	28	健康診断実務者の研修会（採血・眼底検査）	WEB
	28	真の働き方改革ノーマライゼーションな職場の作り方	WEB
2	2	情報機器作業検査研修会	WEB
	3	令和3年度国保ヘルスアップ支援事業 保険事業分析事業研修会	WEB
	7	第73回結核予防全国大会決議宣言文起草委員会	WEB
	11	「代謝」から理解する栄養指導のエビデンス講座	WEB
	12	令和3年度熊本県がん検診従事者(機関)認定協議会子宮がん検診従事者講習会	熊本市
	12	保健活動を考える自主的研究会	WEB
	12	令和3年度熊本県がん検診従事者(機関)認定協議会子宮がん検診従事者講習会	熊本市
	13	第194回日本医学放射線学会九州地方会	WEB
	15	令和3年度熊本県における医療費の見通しに関する計画検討委員会	WEB
	16	令和3年度第2回生活習慣病予防健診及び特定保健指導実施機関会議	WEB
	19	日本高齢消化器学会/日本がん検診・診断学合同セミナー	WEB
	21	令和3年度熊本県環境審議会第3回温泉部会	熊本市
	25	失敗しない管理職選抜の進め方のポイント	福岡市
	25	胸部X線検査 ONLINE 研修会専門コース	WEB
25	第29回日本CT検診学会学術集会	WEB	
28	令和3年度健康保険委員・年金委員実務研修会	WEB	
3	1	騒音防止ガイドライン改正の方向性説明会	WEB
	2	令和3年度健康保険委員実務研修会	WEB
	8	第73回結核予防全国大会	WEB
	9	研修プログラム管理委員会	熊本市
	17	公益法人協会会計セミナー決算編	福岡市
	18	パワフル会計「公益」決算オペレーション説明会	WEB
	18	熊本県社会福祉事業団令和3年度臨時3月評議委員会	熊本市
	18	消費税基礎実施セミナー	WEB
	23	「チーム医療」で受診者を支える接遇マナー	WEB
	29	公益法人等連絡会	熊本市

# 1 組 織

令和4年3月31日現在



# 令和3年度収支決算書

## I. 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	300,000	300,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,141,914	5,283,145	△141,231
③ 事業収益			
保健事業収益	2,192,117,058	2,063,497,764	128,619,294
④ 受取補助金等			
受取国庫補助金	80,000	25,343,107	△25,263,107
受取地方公共団体助成金	0	100,000	△100,000
受取民間助成金	3,595,672	3,541,253	54,419
受取補助金等振替額	4,816,000	8,026,666	△3,210,666
⑤ 受取負担金			
受取負担金	1,834,084	668,238	1,165,846
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金	805,330	783,756	21,574
⑦ 雑収益			
受取利息	4,917	10,024	△5,107
雑収益	4,689,421	5,519,819	△830,398
貸倒引当金戻入益	86,000	0	86,000
経常収益計	2,213,470,396	2,113,073,772	100,396,624
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	530,891,412	528,070,533	2,820,879
賞与	112,823,915	108,272,805	4,551,110
賞与引当金繰入額	53,694,020	54,909,640	△1,215,620
医師報酬	131,763,910	133,231,310	△1,467,400
臨時雇賃金	188,887,952	176,696,678	12,191,274
派遣職員費	30,550,035	25,862,873	4,687,162
退職手当	19,724,543	2,969,855	16,754,688
退職給付費用	121,149,361	0	121,149,361
法定福利費	135,327,752	129,677,471	5,650,281
福利厚生費	9,358,293	10,648,870	△1,290,577
会議費	762,340	678,260	84,080
旅費交通費	7,699,706	15,446,341	△7,746,635
渉外費	230,451	267,655	△37,204
通信運搬費	34,456,454	33,077,706	1,378,748
減価償却費	155,621,606	117,708,449	37,913,157
消耗品費	24,599,183	27,019,341	△2,420,158
医薬材料費	117,793,209	113,591,933	4,201,276
修繕費	61,126,266	68,911,178	△7,784,912
印刷製本費	13,682,012	16,061,142	△2,379,130
燃料費	13,118,907	10,511,295	2,607,612
広告費	3,280,400	3,496,524	△216,124
光熱水料費	16,008,937	15,653,266	355,671
賃借料	12,125,686	12,655,884	△530,198
地代家賃	2,281,530	2,093,735	187,795

保険料	11,688,905	9,819,374	1,869,531
報酬手当	2,161,500	2,068,000	93,500
諸謝金	330,231	330,231	0
租税公課	149,931,617	137,924,650	12,006,967
支払負担金	3,628,286	3,158,519	469,767
支払助成金	2,416,048	2,504,369	△88,321
支払寄附金	1,000,000	0	1,000,000
支払手数料	4,008,129	3,393,308	614,821
支払利息	163,393	78,646	84,747
委託費	94,145,351	64,310,987	29,834,364
貸倒損失	0	18,156	△18,156
貸倒引当金繰入	0	1,407,000	△1,407,000
雑費	4,948,974	5,937,180	△988,206
事業費計	2,071,380,314	1,838,463,164	232,917,150
②管理費			
給与手当	1,599,848	1,723,724	△123,876
賞与	354,295	299,127	55,168
賞与引当金繰入額	164,173	106,250	57,923
退職給付費用	341,074	0	341,074
法定福利費	380,991	369,711	11,280
福利厚生費	1,098,858	2,187,850	△1,088,992
会議費	4,468	4,503	△35
旅費交通費	237,000	327,000	△90,000
通信運搬費	7,560	17,640	△10,080
減価償却費	257,464	257,719	△255
消耗品費	6,237	9,234	△2,997
修繕費	80,778	31,263	49,515
印刷製本費	2,702	4,124	△1,422
光熱水料費	358,865	328,336	30,529
保険料	85,133	90,421	△5,288
報酬手当	665,500	693,000	△27,500
支払寄附金	5,000	5,000	0
支払手数料	5,997	5,732	265
委託費	661,326	591,927	69,399
管理費計	6,317,269	7,052,561	△735,292
経常費用計	2,077,697,583	1,845,515,725	232,181,858
当期経常増減額	135,772,813	267,558,047	△131,785,234
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①退職給付引当金取崩益	123,195	46,515,811	△46,392,616
②過年度修正益	8,685,639	0	8,685,639
③固定資産売却益			
什器備品売却益	495,000	0	495,000
経常外収益計	9,303,834	46,515,811	△37,211,977
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	1	0	1
②固定資産除却損			
車両運搬具除却損	7	1	6
什器備品除却損	482,147	3	482,144
経常外費用計	482,155	4	482,151
当期経常外増減額	8,821,679	46,515,807	△37,694,128

税引前当期一般正味財産増減額	144,594,492	314,073,854	△169,479,362
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
当期一般正味財産増減額	144,573,492	314,052,854	△169,479,362
一般正味財産期首残高	2,891,041,634	2,576,988,780	314,052,854
一般正味財産期末残高	3,035,615,126	2,891,041,634	144,573,492
II 指定正味財産増減の部			
①一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△4,816,000	△8,026,666	3,210,666
当期指定正味財産増減額	△4,816,000	△8,026,666	3,210,666
指定正味財産期首残高	62,040,001	70,066,667	△8,026,666
指定正味財産期末残高	57,224,001	62,040,001	△4,816,000
III 正味財産期末残高	3,092,839,127	2,953,081,635	139,757,492



## Ⅱ. 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	300,000	0	300,000
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,141,914	0	5,141,914
③事業収益			
保健事業収益	2,185,799,789	6,317,269	2,192,117,058
④受取補助金等			
受取国庫助成金	80,000	0	80,000
受取民間助成金	3,595,672	0	3,595,672
受取補助金等振替額	4,816,000	0	4,816,000
⑤受取負担金			
受取負担金	1,834,084	0	1,834,084
⑥受取寄付金			
受取寄付金	805,330	0	805,330
⑦雑収益			
受取利息	4,917	0	4,917
雑収益	4,689,421	0	4,689,421
貸倒引当金戻入益	86,000	0	86,000
経常収益計	2,207,153,127	6,317,269	2,213,470,396
(2) 経常費用			
給与手当	530,891,412	1,599,848	532,491,260
賞与	112,823,915	354,295	113,178,210
賞与引当金繰入額	53,694,020	164,173	53,858,193
医師報酬	131,763,910	0	131,763,910
臨時雇賃金	188,887,952	0	188,887,952
派遣職員費	30,550,035	0	30,550,035
退職手当	19,724,543	0	19,724,543
退職給付費用	121,149,361	341,074	121,490,435
法定福利費	135,327,752	380,991	135,708,743
福利厚生費	9,358,293	1,098,858	10,457,151
会議費	762,340	4,468	766,808
旅費交通費	7,699,706	237,000	7,936,706
渉外費	230,451	0	230,451
通信運搬費	34,456,454	7,560	34,464,014
減価償却費	155,621,606	257,464	155,879,070
消耗品費	24,599,183	6,237	24,605,420
医薬材料費	117,793,209	0	117,793,209
修繕費	61,126,266	80,778	61,207,044
印刷製本費	13,682,012	2,702	13,684,714
燃料費	13,118,907	0	13,118,907
広告費	3,280,400	0	3,280,400

光熱水料費	16,008,937	358,865	16,367,802
賃借料	12,125,686	0	12,125,686
地代家賃	2,281,530	0	2,281,530
保険料	11,688,905	85,133	11,774,038
報酬手当	2,161,500	665,500	2,827,000
諸謝金	330,231	0	330,231
租税公課	149,931,617	0	149,931,617
支払負担金	3,628,286	0	3,628,286
支払助成金	2,416,048	0	2,416,048
支払寄附金	1,000,000	5,000	1,005,000
支払手数料	4,008,129	5,997	4,014,126
支払利息	163,393	0	163,393
委託費	94,145,351	661,326	94,806,677
雑費	4,948,974	0	4,948,974
経常費用計	2,071,380,314	6,317,269	2,077,697,583
当期経常増減額	135,772,813	0	135,772,813
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①退職給付引当金取崩益	123,195	0	123,195
②過年度修正益	8,685,639	0	8,685,639
③固定資産売却益			
什器備品売却益	495,000	0	495,000
経常外収益計	9,303,834	0	9,303,834
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損			
什器備品売却損	1	0	1
②固定資産除却損			
車両運搬具除却損	7	0	7
什器備品除却損	482,147	0	482,147
経常外費用計	482,155	0	482,155
当期経常外増減額	8,821,679	0	8,821,679
税引前当期一般正味財産増減額	144,594,492	0	144,594,492
法人税、住民税及び事業税	21,000	0	21,000
当期一般正味財産増減額	144,573,492	0	144,573,492
一般正味財産期首残高	2,891,041,634	0	2,891,041,634
一般正味財産期末残高	3,035,615,126	0	3,035,615,126
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△4,816,000	0	△4,816,000
当期指定正味財産増減額	△4,816,000	0	△4,816,000
指定正味財産期首残高	62,040,001	0	62,040,001
指定正味財産期末残高	57,224,001	0	57,224,001
III 正味財産期末残高	3,092,839,127	0	3,092,839,127

### Ⅲ. 資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	300,000	300,000	0
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	5,141,914	5,283,145	△141,231
③事業収入			
保健事業収入	2,192,117,058	2,063,497,764	128,619,294
④補助金等収入			
国庫補助金収入	80,000	25,343,107	△25,263,107
地方公共団体助成金収入	0	100,000	△100,000
民間助成金収入	3,595,672	3,541,253	54,419
⑤負担金収入			
負担金収入	1,834,084	668,238	1,165,846
⑥寄付金収入			
寄付金収入	805,330	783,756	21,574
⑦雑収入			
受取利息	4,917	10,024	△5,107
雑収入	4,689,421	5,519,819	△830,398
事業活動収入計	2,208,568,396	2,105,047,106	103,521,290
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給与手当支出	530,891,412	528,070,533	2,820,879
賞与手当支出	167,733,555	163,663,928	4,069,627
医師報酬支出	131,763,910	133,231,310	△1,467,400
臨時雇賃金支出	188,887,952	176,696,678	12,191,274
退職手当支出	124,732,763	69,975,850	54,756,913
法定福利費支出	135,327,752	129,677,471	5,650,281
福利厚生費支出	9,358,293	10,648,870	△1,290,577
会議費支出	762,340	678,260	84,080
旅費交通費支出	7,699,706	15,446,341	△7,746,635
渉外費支出	230,451	267,655	△37,204
通信運搬費支出	34,379,288	33,062,680	1,316,608
消耗品費支出	24,599,183	27,019,341	△2,420,158
医薬材料費支出	118,919,835	110,653,325	8,266,510
修繕費支出	61,126,266	68,911,178	△7,784,912
印刷製本費支出	13,440,028	15,548,191	△2,108,163
燃料費支出	13,118,907	10,511,295	2,607,612
広告費支出	3,280,400	3,496,524	△216,124
光熱水料費支出	16,008,937	15,653,266	355,671
賃借料支出	12,125,686	12,655,884	△530,198
地代家賃支出	2,281,530	2,093,735	187,795
保険料支出	11,688,905	9,819,374	1,869,531
報酬手当支出	2,161,500	2,068,000	93,500
諸謝金支出	330,231	330,231	0
租税公課支出	149,932,017	137,925,050	12,006,967
支払負担金支出	3,628,286	3,158,519	469,767

支払助成金支出	2,416,048	2,504,369	△88,321
支払寄附金支出	1,000,000	0	1,000,000
支払手数料支出	4,008,129	3,393,308	614,821
支払利息支出	163,393	78,646	84,747
委託費支出	94,145,351	64,310,987	29,834,364
派遣職員費支出	30,550,035	25,862,873	4,687,162
貸倒損失支出	0	18,156	△18,156
雑支出	4,948,974	5,937,180	△988,206
事業費支出計	1,901,641,063	1,783,369,008	118,272,055
②管理費支出			
給与手当支出	1,599,848	1,723,724	△123,876
賞与手当支出	460,545	444,058	16,487
法定福利費支出	380,991	369,711	11,280
福利厚生費支出	1,098,858	2,187,850	△1,088,992
会議費支出	3,468	4,503	△1,035
旅費交通費支出	237,000	327,000	△90,000
通信運搬費支出	7,560	17,640	△10,080
消耗品費支出	6,237	9,234	△2,997
修繕費支出	80,778	31,263	49,515
印刷製本費支出	2,702	4,124	△1,422
光熱水料費支出	358,865	328,336	30,529
保険料支出	85,133	90,421	△5,288
報酬手当支出	665,500	693,000	△27,500
支払寄附金支出	5,000	5,000	0
支払手数料支出	5,997	5,732	265
委託費支出	661,326	591,927	69,399
管理費支出計	5,659,808	6,833,523	△1,173,715
事業活動支出計	1,907,300,871	1,790,202,531	117,098,340
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000	0
事業活動収支差額	301,246,525	314,823,575	△13,577,050
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
退職給付資産取崩収入	0	375,800,000	△375,800,000
施設整備等積立資産取崩収入	0	94,680,084	△94,680,084
②固定資産売却収入			
什器備品売却収入	495,000	0	495,000
③敷金・保証金戻り収入			
保証金戻り収入	0	3,400,000	△3,400,000
投資活動収入計	495,000	473,880,084	△473,385,084
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	2	375,800,002	△375,800,000
施設整備等積立資産取得支出	60,000,000	154,680,084	△94,680,084
新施設取得資金取得支出	150,000,000	150,000,000	0
②固定資産取得支出			
建物購入支出	0	0	0
建物付属設備購入支出	0	0	0
構築物購入支出	0	0	0
車両運搬具購入支出	55,030,966	0	55,030,966
什器備品購入支出	22,440,503	44,053,347	△21,612,844
ソフトウェア購入支出	39,831,000	104,307,780	△64,476,780
③保証金支出	0	3,400,000	△3,400,000
④出資金支出	0	10,000	△10,000
⑤長期前払費用支出	19,340	0	19,340
投資活動支出計	327,321,811	832,251,213	△504,929,402
投資活動収支差額	△326,826,811	△358,371,129	31,544,318

Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
短期借入金収入	13,200,000	13,200,000	0
長期借入金収入	△13,200,000	52,800,000	△66,000,000
②その他の収入	8,685,519	0	8,685,519
財務活動収入計	8,685,519	66,000,000	△57,314,481
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
短期借入金返済支出	13,200,000	0	13,200,000
長期借入金返済支出	0	4,400,000	△4,400,000
②リース債務返済支出			
リース債務返済支出	23,757,438	6,582,270	17,175,168
財務活動支出計	36,957,438	10,982,270	25,975,168
財務活動収支差額	△28,271,919	55,017,730	△83,289,649
当期収支差額	△53,852,205	11,470,176	△65,322,381
前期繰越収支差額	633,493,547	622,023,371	11,470,176
次期繰越収支差額	579,641,342	633,493,547	△53,852,205

## IV. 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	64,777	111,066	△46,289
普通預金	430,341,565	453,978,076	△23,636,511
未収金	449,978,568	454,277,271	△4,298,703
貸倒引当金	△2,803,000	△2,889,000	86,000
立替金	491,500	209,539	281,961
貯蔵品	16,092,618	15,285,742	806,876
流動資産合計	894,166,028	920,972,694	△26,806,666
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	518,128,274	518,128,272	2
施設整備等積立資産	634,787,326	574,787,326	60,000,000
新施設取得資金(資産取得資金)	920,000,000	770,000,000	150,000,000
車両運搬具	18,332,161	30,553,602	△12,221,441
特定資産合計	2,091,247,761	1,893,469,200	197,778,561
(3) その他固定資産			
建物	261,569,548	275,687,042	△14,117,494
建物附属設備	24,271,339	30,177,354	△5,906,015
構築物	3,127,290	3,660,495	△533,205
車両運搬具	45,835,090	21,520,554	24,314,536
什器備品	78,714,344	101,450,643	△22,736,299
ソフトウェア	119,575,106	103,727,968	15,847,138
リース資産	99,937,260	61,959,516	37,977,744
土地	468,000,000	468,000,000	0
電話加入権	654,950	654,950	0
出資金	11,000	11,000	0
長期前払費用	119,930	100,590	19,340
その他固定資産合計	1,101,815,857	1,066,950,112	34,865,745
固定資産合計	3,243,063,618	3,010,419,312	232,644,306
資産合計	4,137,229,646	3,931,392,006	205,837,640

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	295,984,418	269,676,468	26,307,950
預り金	5,243,481	5,405,937	△162,456
仮受金	7,169	0	7,169
短期借入金	13,200,000	13,200,000	0
賞与引当金	53,858,193	55,015,890	△1,157,697
流動負債合計	368,293,261	343,298,295	24,994,966
2. 固定負債			
リース債務	99,980,178	62,054,016	37,926,162
長期借入金	35,200,000	48,400,000	△13,200,000
退職給付引当金	540,917,080	524,558,060	16,359,020
固定負債合計	676,097,258	635,012,076	41,085,182
負債合計	1,044,390,519	978,310,371	66,080,148
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産引当預金	50,000,000	50,000,000	0
民間補助金	7,224,001	12,040,001	△4,816,000
指定正味財産合計	57,224,001	62,040,001	△4,816,000
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(7,224,001)	(12,040,001)	△4,816,000
2. 一般正味財産	3,035,615,126	2,891,041,634	144,573,492
(うち特定資産への充当額)	(2,084,023,760)	(1,881,429,199)	202,594,561
正味財産合計	3,092,839,127	2,953,081,635	139,757,492
負債及び正味財産合計	4,137,229,646	3,931,392,006	205,837,640

## V. 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
<b>(流動資産)</b>	現金 預金	手元保管	運転資金として	64,777		
		普通預金	運転資金として	430,341,565		
		肥後銀行県庁支店		422,472,781		
		熊本銀行本店		634,065		
		熊本第一信用金庫健軍支店		685,287		
		横浜幸銀信用金庫		4,607,550		
		福岡貯金事務センター		1,939,389		
		大和ネクスト銀行		2,493		
	未収金		健診料金未収入金 等	449,978,568		
	貸倒引当金		未収金回収不能による損失に備えるため	△ 2,803,000		
立替金		職員住民税等立替費用	491,500			
貯蔵品		医薬材料品棚卸資産	13,888,969			
		印刷物棚卸資産	2,064,156			
		切手等棚卸資産	139,493			
<b>流動資産合計</b>				<b>894,166,028</b>		
<b>(固定資産)</b>						
基本財産	基本財産引当預金	定期預金 三井住友信託銀行福岡天神支店	公益目的保有財産であり、基本財産として管理されている	50,000,000		
特定資産	退職給付引当資産	熊本県債	退職給付資金として管理されている有価証券	60,000,000		
		熊本市債	退職給付資金として管理されている有価証券	30,000,000		
		定期預金 熊本第一信用金庫健軍支店	退職給付資金として管理されている預金	107,900,000		
		定期預金 三井住友信託銀行福岡天神支店	退職給付資金として管理されている預金	100,000,000		
		決済預金 熊本信用金庫健軍支店	退職給付資金として管理されている預金	17,604		
		決済預金 熊本第一信用金庫健軍支店	退職給付資金として管理されている預金	210,670		
		ノムラグローバルコーラブル債 九州FG証券	退職給付資金として管理されている有価証券	200,000,000		
		ノムラヨーロッパコーラブル債 九州FG証券	退職給付資金として管理されている有価証券	20,000,000		
		施設整備等積立資産	定期預金 肥後銀行県庁支店	施設整備等の資金として管理されている預金	120,000,000	
			定期預金 三井住友信託銀行福岡天神支店	施設整備等の資金として管理されている預金	50,000,000	
			定期預金 熊本第一信用金庫健軍支店	施設整備等の資金として管理されている預金	87,340,042	
			定期預金 横浜幸銀信用組合	施設整備等の資金として管理されている預金	97,447,284	
			ノムラヨーロッパコーラブル債 九州FG証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券	80,000,000	
			スタートラストα 三井住友信託銀行福岡天神支店	施設整備等の資金として管理されている有価証券	50,000,000	
			債務保証合同金銭信託(オリックス) 三井住友信託銀行福岡天神支店	施設整備等の資金として管理されている有価証券	50,000,000	
			三菱UFJ条件付社債 みずほ証券	施設整備等の資金として管理されている有価証券	100,000,000	
			新施設取得資産 (資産取得資金)	定期預金 横浜幸銀信用組合	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	240,000,000
				定期預金□熊本第一信用金庫健軍支店	新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	80,000,000
		第11回 ヤフー社債/みずほ証券		新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	100,000,000	
		第2回 ソフトバンク社債/みずほ証券		新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	100,000,000	
		第2回 ソフトバンク社債/大和証券		新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	100,000,000	
		定期預金□大和ネクスト銀行		新施設取得資金として管理されている預金(資産取得資金)	100,000,000	
		スタートラストα 三井住友信託銀行福岡天神支店		新施設取得資金として管理されている有価証券(資産取得資金)	150,000,000	



	車両運搬具	債務保証合同金銭信託（オリックス） 三井住友信託銀行福岡天神支店  （公財）JKA補助車両	新施設取得資金として管理されている有価証券（資産取得資金） 公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	50,000,000 18,332,161
その他固定資産	建物	6317.52㎡ 熊本市東区東町4-4-68	全館のうち97.07%は公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している 2.93%は法人の管理目的として使用している	70,644,000
	建物	2128.53㎡ 熊本市東区東町4-4-75	全館公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	190,925,548
	建物付属設備	電気設備 他	97.07%は公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している 2.93%は法人の管理目的として使用している	17,188,335
	建物付属設備	電気設備 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	7,083,004
	構築物	管理棟西側外壁 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	3,127,290
	車両運搬具	生活習慣病検診車両 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	45,835,090
	什器備品	防犯カメラ 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	78,714,344
	ソフトウェア	レプトソフト『ORCA』 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	119,575,106
	リース資産	内視鏡システム一式 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	99,937,260
	土地	10085.74㎡ 熊本市東区東町4-4-68及び75	公益目的保有財産であり、公益目的事業の施設に使用している	468,000,000
	電話加入権	電話加入権 日本電信電話 096-365-8800 他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	654,950
	出資金	出資金 横浜幸銀信用組合 熊本第一信用金庫健軍支店	特定資産を管理、運用するための信用組合出資金 借入金契約のための信用組合出資金	1,000 10,000
	長期前払費用	リサイクル預託金 ㈱イズミ車体製作所 他	検診車・公用車のリサイクル預託金	119,930
固定資産合計				3,243,063,618
資産合計				4,137,229,646
(流動負債)	未払金	業者への未払 他	公益目的事業に供する備品購入の未払い分	295,984,418
	預り金	源泉徴収所得税 他	職員預り源泉徴収所得税等	5,243,481
	仮受金	熊本交通㈱	返金額	7,169
	短期借入金	熊本第一信用金庫	長期借入金の令和4年度返済額の振替	13,200,000
	賞与引当金		当期に属する期間の支給見込み額を計上したもの	53,858,193
流動負債合計				368,293,261
(固定負債)	リース債務		リース資産の未払リース料	99,980,178
	長期借入金	熊本第一信用金庫	画像サーバー等購入に係る借入金	35,200,000
	退職給付引当金		職員、委嘱職員に対する退職金の支払いに備えたもの	540,917,080
固定負債合計				676,097,258
負債合計				1,044,390,519
正味財産				3,092,839,127

## VI. 財務諸表に対する注記

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

- 1 継続事業の前提に関する注記  
該当なし。
- 2 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
償却原価法による。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい債券については、取得価額とする。
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法  
建物については定額法を、それ以外の固定資産は定率法による。
    - ア 有形固定資産のうち建物 定額法
    - イ 有形固定資産のうち建物以外のもの 定率法  
但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法による。
    - ウ 無形固定資産 定額法
  - (4) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金について  
職員の退職給付に備えるため、期末現在の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
    - ・賞与引当金について  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。
    - ・貸倒引当金について  
将来の債権の回収不能による損失に備えるため、年度末未収金残高に法人税法に基づく法定繰入率、公益法人等の繰入限度額を考慮した額を計上している。
  - (5) リース取引の処理方法
    - ・所有権移転ファイナンス・リース取引  
該当なし。
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法（簡便法）による。  
また、オペレーティング・リース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
  - (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式による。

3 会計方針の変更該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	518,128,272	2	0	518,128,274
施設整備等積立資産	574,787,326	60,000,000	0	634,787,326
新施設取得資産 (資産取得資金)	770,000,000	150,000,000	0	920,000,000
車両運搬具	30,553,602	0	12,221,441	18,332,161
小 計	1,893,469,200	210,000,002	(12,221,441)	2,091,247,761
合 計	1,943,469,200	210,000,002	(12,221,441)	2,141,247,761

5 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	50,000,000	(50,000,000)	—	—
小 計	50,000,000	(50,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	518,128,274	—	(518,128,274)	(518,128,274)
施設整備等積立資産	634,787,326	—	(634,787,326)	—
新施設取得資産 (資産取得資金)	920,000,000	—	(920,000,000)	—
車両運搬具	18,332,161	(7,224,001)	(11,108,160)	—
小 計	2,091,247,761	(7,224,001)	(2,084,023,760)	(518,128,274)
合 計	2,141,247,761	(57,224,001)	(2,084,023,760)	(518,128,274)

## 6 担保にしている資産

担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりである。

担保に供している資産			担保に係る債務
特定資産	退職給付引当資産	20,000,000	当座貸越契約100,000,000円：熊本第一信用金庫
	新施設取得資産 (資産取得資金)	80,000,000	
	施設整備等積立資産	100,000,000	当座貸越契約100,000,000円：(株)肥後銀行

## 7 固定資産の取得額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期減少額	当期末残高
建物	598,855,939	337,286,391		261,569,548
建物付属設備	379,108,891	354,837,552		24,271,339
構築物	10,775,819	7,648,529		3,127,290
車両運搬具(注)	1,066,105,933	1,001,938,675	7	64,167,251
什器備品	520,441,826	441,727,446	36	78,714,344
ソフトウェア	175,840,686	56,265,580		119,575,106
リース資産	280,924,068	180,504,696	482,112	99,937,260
土地	468,000,000	—		468,000,000
電話加入権	654,950	—		654,950
合 計	3,500,708,112	2,380,208,869	482,155	1,120,017,088

(注) なお、車両運搬具については特定資産の車両運搬具 54,560,000 円を含む。

## 8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 間接法を採用しているため該当なし。

## 9 保証債務等の偶発債務該当なし。

## 10 満期保有目的の債券内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
熊本県平成30年度第2回公募公債	60,000,000	60,468,000	468,000
熊本市平成30年度第1回公募公債	30,000,000	30,174,000	174,000
ノムラグローバルコーラブル債	200,000,000	195,060,000	-4,940,000
ノムラヨーロッパコーラブル債	100,000,000	89,470,000	-10,530,000
第2回 ソフトバンク社債/大和証券	100,000,000	99,900,000	-100,000
第2回 ソフトバンク社債/みずほ証券	100,000,000	100,110,000	110,000
第11回 ヤフー社債/みずほ証券	100,000,000	99,650,000	-350,000
三菱UFJFG期限前償還条項付/みずほ証券	100,000,000	99,090,000	-910,000
実績配当型合同運用指定金銭信託 (合同会社スターダム)	200,000,000	-	-
債務保証合同金銭信託 (オリックス)	100,000,000	-	-
合 計	1,090,000,000	773,922,000	-16,078,000

- 11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表 の記載区分
(補助金)						
2019年度検診車整備補助事業の競輪公益資金による補助金 (助成金)	公益財団法人 J K A	12,040,001	0	4,816,000	7,224,001	指定正味財産
結核普及啓発活動シール募金交付金	公益財団法人 結核予防会	0	3,595,672	3,595,672	0	
R3新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	0	80,000	80,000	0	
合 計		12,040,001	3,675,672	8,491,672	7,224,001	

- 12 基金及び代替基金の増減額及びその残高 該当なし。

- 13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,816,000
合 計	4,816,000

- 14 関連当事者との取引の内容 該当なし。
- 15 重要な後発事象 該当なし。
- 16 その他
- リース取引関係
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ア リース資産の内容その他固定資産
- パソコン、プリンター（什器備品）パソコン（什器備品）  
大腸ビデオスコープ（什器備品）  
PDA用ハンディーターミナル、血圧計、身長体重計（什器備品）解析付心電計  
（什器備品）  
内視鏡洗浄消毒装置（什器備品）内視鏡システム一式（什器備品）  
内視鏡検査台ストレッチャー（什器備品）  
AEDハートスタート（什器備品）デスクトップパソコン（什器備品）大腸ビデオ  
スコープ（什器備品）自動お茶いれ機（什器備品）  
新健診システム（ソフトウェア）ハンディーターミナル（什器備品）  
新健診システムハードウェア（什器備品）
- イ リース資産の減価償却の方法
- 重要な会計方針「5. リース取引の処理方法について」に記載のとおり定額法とす  
る。
- (2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引該  
当なし。

## Ⅶ. 附属明細書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の4及び5に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,889,000	0	0	86,000	2,803,000
賞与引当金	55,015,890	53,858,193	55,015,890	0	53,858,193
退職給付引当金	524,558,060	121,490,435	105,008,220	123,195	540,917,080
合 計	582,462,950	175,348,628	160,024,110	209,195	597,578,273

## Ⅷ. 収支計算書に対する注記

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

### 1. 資金の範囲資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、前払金、立替金、未払金預り金含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりとなっている。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	454,089,142	430,406,342
未収金	454,277,271	449,978,568
立替金	209,539	491,500
合 計	908,575,952	880,876,410
未払金	269,676,468	295,984,418
預り金	5,405,937	5,243,481
仮受金	0	7,169
合 計	275,082,405	301,235,068
次期繰越収支差額	633,493,547	579,641,342

# 令和4年度事業計画書

## 1 経営方針

今年度も昨年度に引き続き、法令等を遵守するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、安全・安心な健診を行う。

令和2年度に策定した経営理念（「健康・笑顔・幸福（しあわせ）」）及び経営計画に基づき、県民の健康づくりに貢献する。

経営計画に記載する戦略等を推進するとともに、収支目標（新施設取得資金等積立210百万円、当期収支差額の黒字及び次期繰越収支差額480百万円の確保）を達成する。

## 2 収支計画（単位：百万）

事業活動収入	2, 1 2 5
保健事業収入	2, 1 0 9
内訳 巡回健診	1, 1 8 9
施設健診	8 2 9
受託・その他	9 1
事業活動支出	1, 9 2 7
内訳 巡回健診	5 9 5
施設健診	4 0 9
その他	9 2 3
収支差額	1 9 8
新施設取得積立	1 5 0（累計1, 0 7 0）
施設整備積立	6 0（累計6 9 0）

## 3 基本戦略

経営計画第1期の最終年度である今年度は、これまでの成果を踏まえたうえで、更に4つの基本戦略の着実な推進に取り組む。

### （1）生産性向上

#### ア 適切な財務・人事管理

○定期的な収支の確認、対策の実施

○時間外勤務の削減

○中長期的な採用計画の検討

#### イ 業務の標準化

○新健診システムに沿ったマニュアル改訂

#### ウ 業務改善の推進

○提案や評価方法の検討



#### エ 健診データの活用

- 健診データ分析結果の活用方法の検討
- 新健診システムを活用した事業年報の作成

### (2) 人材力強化

#### ア 能力・技術の向上

- 職場研修の実施、研修会等への参加や資格取得の奨励

#### イ 適正な人事評価

- 階層別業務能力の基準設定
- 班長による人事評価実施のための研修
- 適材適所の配置

#### ウ 業務改善の推進（再掲）

### (3) 組織風土改革

#### ア 危機意識の醸成

- 「センター＝民間」（柔軟性、不確実性）意識の定着

#### イ 適正な人事評価（再掲）

#### ウ 健康経営の推進

- ワーク・ライフ・バランスの実現（時間外勤務削減・年休取得推進）
- ヘルス・リテラシーの向上  
(喫煙率0%・精検受診率100%・有所見率50%)

### (4) コンプライアンス

#### ア 組織規範の遵守

- パワハラ等の禁止

#### イ 適正な会計管理

- 規定の適正運用
- 予算執行の見える化推進
- 予算流用のルール化（補正予算の作成）
- 確実な未収金管理

## 4 事業戦略

### (1) 巡回健診部

#### ア 健診計画の平準化

- 閑散期対策を考慮した健診計画の策定

イ 新規検査の導入

- 婦人科LBC及びHPV検査導入に向けた調査及びデモ等の実施

ウ 業務効率化

- 職員の多能工化の推進

エ 医師確保

- ICT活用（遠隔読影拡大）の検討

オ 収益の向上

- 小規模事業所のとりまとめなどによる、新規顧客の開拓

(2) 施設健診部戦略

ア 受診者の満足度向上

- 2日ドックの結果説明実施

○新規検査の導入

- ・FIB-4index:肝臓に関する検査
- ・LOX-index:脳・心筋梗塞に関する検査

○休日健診の充実

- ・特定健診の追加
- ・オプション検査追加検討（CT、腫瘍マーカー、超音波検査等）

イ 業務効率化

- ICT活用（Web問診・予約）の検討

- 協会けんぽ健診における検査内容の検討（胃検査の撮影枚数）

ウ 収益の向上

- 新規顧客の開拓や保健指導実施数の増加

(3) 健康管理部戦略

ア 新健診システムの安定稼働

- 新健診システム移行による支障の順次解消

イ 健診データの活用

- 健診データ分析結果の活用方法の検討（健康づくり推進のための学会発表・講演会開催等、新規顧客開拓への活用）

ウ 特定保健指導の推進

- 職域健診（主に協会けんぽ）指導実施数の増加

- 健診同日の指導実施の効率化

エ 精密検査受診率向上

- 未受診者への勧奨強化

オ 「人生100年くまもとコンソーシアム」事業の推進

- 市町村への効果的な保健事業の提案
- 「コンソーシアム」事業成果継承の検討

5 新施設建設計画

場所、規模、機能、財源、着工時期等について整理を行い、それぞれの方針を基本構想としてまとめ、その基本構想を基に、基本計画の策定に着手する。

6 保健事業実施計画

今年度も、巡回健診、施設健診ともに、「地域保健」、「職域保健」、「学校保健」を行い、それぞれの実施計画数は、以下のとおりである。

社会全体の人口減や新型コロナウイルス感染症のまん延による受診控えなどにより、各健診とも概ね減少するものと見込まれる。

(1) 巡回健診

ア 地域保健

(単位：人)

健(検)診項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
特定健康診査	20,810	24,060	△3,250	86.5%	20,266
ふるさと総合健診	8,230	9,200	△970	89.5%	6,880
胃がん検診	13,980	15,700	△1,720	89.0%	13,976
子宮頸がん検診	13,095	14,600	△1,505	89.7%	12,995
乳がん検診	19,685	21,000	△1,315	93.7%	18,469
肺がん検診	31,630	37,500	△5,870	84.3%	32,319
大腸がん検診	20,725	22,500	△1,775	92.1%	19,383
結核検診	38,060	44,000	△5,940	86.5%	38,196
骨粗鬆症検診	6,865	7,500	△635	91.5%	5,901
腹部超音波検診	29,240	33,500	△4,260	87.3%	26,904
その他	10,958	12,100	△1,142	90.6%	9,881
合計	213,278	241,660	△28,382	88.3%	205,170

## イ 職域保健

(単位:人)

健(検)診項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
法定外	5,110	4,500	610	113.6%	4,338
法定	15,070	14,500	570	103.9%	14,122
生活習慣病予防コース	1,845	2,000	△155	92.3%	2,138
協会健保(一般)	4,560	4,300	260	106.0%	4,644
特殊健診	9,020	8,400	620	107.4%	8,035
特定健康診査	1,565	1,800	△235	86.9%	1,396
結核検診	950	6,300	△5,350	15.1%	6,063
胃がん検診	465	750	△285	62.0%	769
子宮頸がん検診	350	450	△100	77.8%	344
乳がん検診	390	350	40	111.4%	400
大腸がん検診	3,500	3,800	△300	92.1%	3,911
腹部超音波検診	1,330	1,500	△170	88.7%	1,555
ストレスチェック	0	6,200	△6,200	0.0%	5,713
その他	9,625	27,600	△17,975	34.9%	29,664
合計	53,780	82,450	△28,670	65.2%	83,092

## ウ 学校保健

## 教職員

(単位:人)

健(検)診項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
結核検診	6,340	5,700	640	111.2%	6,527
結核検診(精密)	0	0	0	0.0%	37
胃がん検診	2,780	3,300	△520	84.2%	2,818
合計	9,120	9,000	120	101.3%	9,382

## 学生

(単位:人)

健(検)診項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
結核検診	10,450	11,000	△550	95.0%	10,563
結核検診(精密)	0	0	0	0.0%	7
尿・心電図・貧血・診察	0	3,000	△3,000	0.0%	101
合計	10,450	14,000	△3,550	74.6%	10,671

～ 巡回健診 各種（検）診 実施計画合計 ～

（単位：人）

巡回健（検）診	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
合 計	286,628	347,110	△60,482	82.6%	308,315

## (2) 施設健診

## ア 地域保健

(単位:人)

健(検)診項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
特定健康診査	2,002	2,000	2	100.1%	1,809
日帰りドック等	779	1,000	△221	77.9%	824
胃がん検診	1,489	1,600	△111	93.1%	1,304
子宮頸がん検診	1,941	1,900	41	102.2%	1,721
乳がん検診	2,367	2,400	△33	98.6%	2,235
肺がん検診	2,354	2,300	54	102.3%	2,116
大腸がん検診	1,997	2,000	△3	99.9%	1,690
結核検診	2,318	1,700	618	136.4%	2,052
その他	1,986	1,000	986	198.6%	1,031
合計	17,233	15,900	1,333	108.4%	14,782

## イ 職域保健

(単位:人)

法定外	452	700	△248	64.6%	506
法定	7,349	7,400	△51	99.3%	7,436
生活習慣病予防コース	2,411	3,300	△889	73.1%	3,526
協会健保(一般)	9,998	9,900	98	101.0%	9,320
協会健保(ドック)	1,974	1,700	274	116.1%	1,773
各種人間ドック	3,584	3,900	△316	91.9%	3,855
特殊健診	1,688	1,600	88	105.5%	1,560
特定健康診査	884	1,000	△116	88.4%	789
結核検診	256	300	△44	85.3%	298
胃がん検診	364	800	△436	45.5%	721
子宮頸がん検診	4,125	4,500	△375	91.7%	4,081
乳がん検診	5,136	5,300	△164	96.9%	5,141
大腸がん検診	727	850	△123	85.5%	698
ストレスチェック	0	3,100	△3,100	0.0%	4,440
その他	17,930	15,600	2,330	114.9%	14,987
合計	56,878	59,950	△3,072	94.9%	58,625

## ウ 学校保健

## 学生

(単位:人)

健(検)診項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
ツベルクリン反応・BCG	0	0	0	0.0%	0
合計	0	0	0	0.0%	0

～ 施設健診 各健（検）診実施計画合計 ～ (単位：人)

施設健（検）診	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和2年度 実績
合計	74,111	75,850	△1,739	97.7%	73,407

(3) 保健事業合計

～ 実施計画総合計 ～ (単位：人)

	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和2年度 実績
総合計	360,739	422,960	△62,221	85.3%	381,722

地域保健	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和2年度 実績
合計	230,511	257,560	△27,049	89.5%	219,952

職域保健	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和2年度 実績
合計	110,658	142,400	△31,742	77.7%	83,390

学校保健	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和2年度 実績
合計	19,570	23,000	△3,430	85.1%	20,053

#### (4) 特定保健指導

特定保健指導は、センターが実施する健康診断の受診者に対して行う保健事業であり、健診受診後の生活習慣改善につなげるための重要な事業である。保健師、管理栄養士が、センター施設内及び各地域へ出向き実施する。

##### ア 地域 巡回

(単位：人)

特定保健指導項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
動機付け支援	541	690	△149	78.4%	507
積極的支援	134	160	△26	83.8%	123
合計	675	850	△175	79.4%	630

##### イ 地域 施設

(単位：人)

特定保健指導項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
動機付け支援	52	60	△8	86.7%	109
積極的支援	15	15	0	100.0%	30
合計	67	75	△8	89.3%	139

##### ウ 職域 巡回

(単位：人)

特定保健指導項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
動機付け支援	99	80	19	123.8%	80
積極的支援	222	190	32	116.8%	181
合計	321	270	51	118.9%	261

##### エ 職域 施設

(単位：人)

特定保健指導項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A-B)	増減率	令和2年度 実績
動機付け支援	517	320	197	161.6%	246
積極的支援	998	620	378	161.0%	330
合計	1,515	940	575	161.2%	576



～ 特定保健指導 実施計画 ～

(単位：人)

特定保健指導項目	令和4年度 計画 A	令和3年度 計画 B	増減 (A－B)	増減率	令和2年度 実績
動機付け支援	1,209	1,150	59	105.1%	942
積極的支援	1,369	985	384	139.0%	664
合計	2,578	2,135	443	120.7%	1,606

## 7 精度管理

今年度も、県民に対して質の高いがん検診を提供するため、全国労働衛生団体連合会や医師会等の外部評価において、最上位の評価を目指し、精度管理の維持、向上に努める。

また、がん検診における精度管理のひとつとして、検診後の精密検査結果を把握し、発見されたがんの数などを全国レベルと比較し、がん検診精度管理指標である「プロセス指標」の基準値を維持する。

さらに、発見されたがんについては、「発見がん個票」にて、がんのステージや組織分類等を追跡調査するなど、結果把握に努め、各団体（日本対がん協会等）から依頼があった際、報告を行っている。なお、「発見がん個票」についてはファイリングし、鍵付き保管庫で管理している。

主な外部機関からの評価は以下のとおりである。

※評価：A（優）、B（良）、C（可）、D（不可）

- |                     |            |     |
|---------------------|------------|-----|
| (1) 全国労働衛生団体連合会     | 胸部 X 線検査   | 評価A |
|                     | 胃部 X 線検査   | 評価A |
|                     | 臨床検査分野     | 評価A |
| (2) 結核予防会           | 胸部 X 線画像評価 | 判定A |
| (3) 日本乳がん検診精度管理中央機構 | 乳房 X 線画像   | 評価B |
|                     |            |     |
| (4) 日本臨床衛生検査技師会     | 生化学        | 判定A |
|                     | 尿一般        | 判定A |
|                     | 血液         | 判定A |
|                     | 生理         | 判定A |
|                     | 病理細胞フォト    | 判定A |
| (5) 日本医師会           | 臨床検査精度管理   | 判定A |

## 8 普及啓発活動

経営理念等に基づき、健診受診の重要性を周知するため、広報誌の発行やテレビ等のマスメディアによる広報、学会発表、講演会等により普及啓発を行う。

また、公益財団法人結核予防会及び公益財団法人日本対がん協会の熊本県支部として、結核の終息等を目指した普及啓発も行い、県民の健康づくりに寄与する。

### (1) 自主事業

地域保健・産業担当者研修会や健康講話等の開催

ホームページ、各種情報誌による情報提供

### (2) 支部事業

結核予防全国大会 熊本開催 令和5年2月初旬(予定)

結核予防 複十字シール募金運動 令和4年8月～12月

結核予防・がん征圧街頭キャンペーン 令和4年9月

ルー・フォー・ライ7022くまもと 令和4年5月開催予定

### (3) 協力事業

ジャパン・マンモグラフィ・サンデー

(10月第3日曜日に全国の健診機関が乳がん検診を実施)

## 9 受託事業

以下の事業を、熊本県から受託予定

### (1) 「人生100年くまもとコンソーシアム」事務局事業

熊本県により、「オールくまもと」で地域の健康課題の見える化やその対応策を検討するため、令和2年8月に「人生100年くまもとコンソーシアム」が設立された。

設立当初から当センターは事務局業務を熊本県から委託を受けているが、今年度も業務を受託し、医療費の地域差要因分析等を踏まえ、関係団体と連携のうえ、好事例（特定健診受診率向上への取組、先駆的保健事業事例）の紹介等、事業の企画・運営を行う。

また、市町村の公衆衛生に携わる保健・医療専門職の育成や確保に向け、関係機関情報（保健事業に必要な専門職が属する職能団体等の情報）を掲載した冊子を作成し、市町村へ情報提供を行う。

### (2) 全国がん登録事業

「がん登録等の推進に関する法律」等に基づき、当センターは熊本県から委託を受けてがん登録室を設置している。熊本県内の医療機関からがん登録室へ提供されたがん罹患情報を整理し、国のデータベースに転送する。

これにより、全国のデータが国で一元管理、公表され、国、自治体、医療機関が行うがん対策の充実や、患者への相談支援等に活用されている。

がん登録室では、今後も登録精度基準A基準を保持するとともに県内の医療機関と連携を図り、がん対策の推進に寄与する。

## 10 研究・調査事業協力

国及び研究機関等が実施する研究・調査事業への協力を行う。

### (1) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

超音波検査による乳がん検診の有効性を検証する比較試験（J-START）

### (2) 独立行政法人 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所

東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

## 11 設備投資

保健事業実施に必要な車両や検査機器、システム等を計画的に整備する。

また、財源については、自己資金のほかにリース等も活用する。

[当期中の重要な設備投資]

(1) 車両		(税込)	
胃がん検診車	1台	73,700千円	自己資金
(2) 電算システム			
パソコン	10台	6,090千円	リース
新健診システムソフトウェア	一式	8,910千円	リース

# 令和4年度収支予算書

## 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産経常増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	300,000	0	300,000
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	4,500,000	0	4,500,000
③ 事業収益			
保健事業収益	2,101,138,000	8,212,000	2,109,350,000
④ 受取補助金等			
受取民間補助金振替額	2,890,000	0	2,890,000
受取民間助成金	3,000,000	0	3,000,000
受取地方公共団体助成金	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
寄付金	800,000	0	800,000
⑥ 雑収入益			
受取利息	30,000	0	30,000
雑収益	7,500,000	0	7,500,000
経常収益計	2,120,158,000	8,212,000	2,128,370,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
給与手当	547,112,000	1,771,000	548,883,000
賞与手当	118,027,000	606,000	118,633,000
医師報酬	131,816,000	0	131,816,000
臨時雇賃金	172,441,000	0	172,441,000
退職給付費用	161,405,000	159,000	161,564,000
退職手当	7,416,000	0	7,416,000
賞与引当金繰入額	59,438,000	204,000	59,642,000
法定福利費	156,746,000	462,000	157,208,000
福利厚生費	11,945,000	1,785,000	13,730,000
会議費	4,107,000	42,000	4,149,000
旅費交通費	15,330,000	548,000	15,878,000
渉外費	1,419,000	311,000	1,730,000
通信運搬費	34,639,000	10,000	34,649,000
消耗品費	21,028,000	6,000	21,034,000

減価償却費	161,393,000	257,000	161,650,000
医薬材料費	102,053,000	0	102,053,000
修繕費	92,596,000	191,000	92,787,000
印刷製本費	14,721,000	3,000	14,724,000
燃料費	12,116,000	0	12,116,000
広告費	4,731,000	0	4,731,000
光熱水料費	15,594,000	350,000	15,944,000
賃借料	10,704,000	0	10,704,000
地代家賃	2,467,000	0	2,467,000
保険料	12,229,000	88,000	12,317,000
報酬手当	2,844,000	770,000	3,614,000
諸謝金	718,000	0	718,000
租税公課	144,189,000	0	144,189,000
支払負担金	7,614,000	33,000	7,647,000
支払助成金	2,500,000	0	2,500,000
支払寄付金	500,000	0	500,000
支払手数料	3,277,000	2,000	3,279,000
支払利息	44,000	0	44,000
委託費	120,040,000	614,000	120,654,000
派遣職員費	29,460,000	0	29,460,000
給与負担金	0	0	0
雑費	6,785,000	0	6,785,000
経常費用計	2,189,444,000	8,212,000	2,197,656,000
当期経常増減額	△69,286,000	0	△69,286,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益等	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損等	0	0	0
② 固定資産売却損等	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△69,286,000	0	△69,286,000
一般正味財産期首残高	2,480,350,000	0	2,480,350,000
一般正味財産期末残高	2,411,064,000	0	2,411,064,000
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産受取利息			
基本財産受取利息	0	0	0
② 受取補助金等			
受取民間補助金	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
基本財産受取利息への振替額	0	0	0
受取民間補助金への振替額	△2,890,000	0	△2,890,000
指定正味財産増減額	△2,890,000	0	△2,890,000
指定正味財産期首残高	57,221,000	0	57,221,000
指定正味財産期末残高	54,331,000	0	54,331,000
III. 正味財産期末残高	2,465,395,000	0	2,465,395,000